

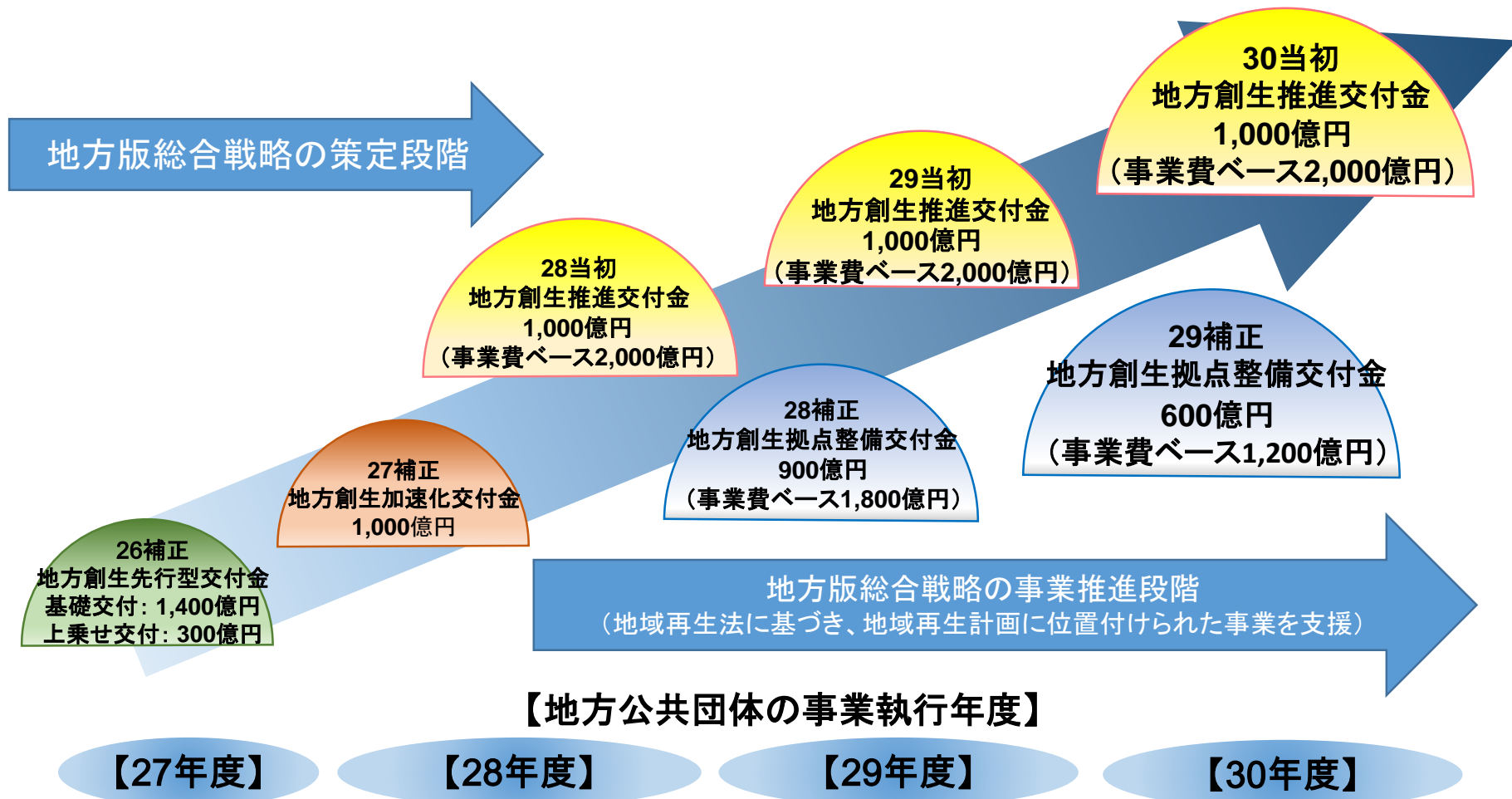
地方創生推進交付金及び 生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金 について

平成30年6月1日

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局

地方創生関係交付金の概要（イメージ）

- 自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援
- KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援



地方創生推進交付金について

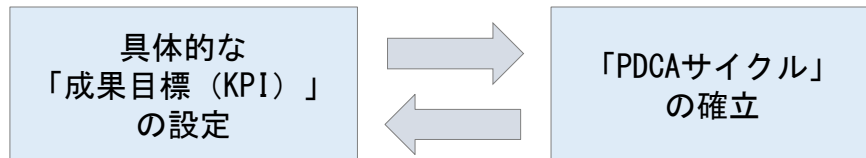
地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

30年度予算額 1,000億円（29年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

○地方創生の新展開を図るため、地方創生推進交付金により支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



対象事業・具体例

【対象事業】

①先駆性のある取組

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成、地域経済牽引
- 例）ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、空き店舗 等

②先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

【手続き】

- 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

30年度からの運用改善

①ハード事業割合

- ・計画期間を通じたハード事業の割合は、原則として5割未満。
- ・ただし、ソフト事業との連携により、高い相乗効果が見込まれる場合は、5割以上（上限8割未満）になる事業であっても申請可能。

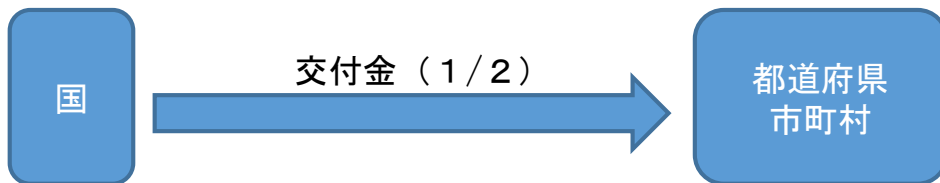
②横展開タイプの交付上限額の引上げ（事業費ベース）

【都道府県】	先駆	6.0億円（29年度：6.0億円）
	横展開	2.0億円（29年度：1.5億円）
【市区町村】	先駆	4.0億円（29年度：4.0億円）
	横展開	1.4億円（29年度：1.0億円）

③交付決定時期の早期化

新規事業：4月1日交付決定（29年度：5月30日交付決定）

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

地方創生推進交付金の申請要件

<先駆タイプ>

(申請要件1)

- ふさわしい具体的な**KPI（重要業績評価指標）**を設定し、**PDCAサイクルを整備**する（効果検証と事業見直しの結果の公表を含む）。

(申請要件2)

- 事業内容や手法等について、**①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携の4つの要素**が全て含まれる。

<横展開タイプ>

(申請要件1)

- ふさわしい具体的な**KPI（重要業績評価指標）**を設定し、**PDCAサイクルを整備**する（効果検証と事業見直しの結果の公表を含む）。

(申請要件2)

- 事業内容や手法等について、**①自立性に加え、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携の3つの連携要素のうち少なくとも2つの要素**が含まれる。

上記①～④の要件に加え、⑤事業推進主体の形成、⑥地方創生人材の確保・育成、⑦国の総合戦略における政策5原則（将来性、地域性又は直接性）の観点を加点要素として評価し、新規性などに他の地方公共団体において参考となる先駆的な事業を支援することとしている。

地方創生推進交付金の審査基準①

<自立性>

事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的（3～5年後）に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となる事業であること。具体的には、事業収入や会員からの収入をはじめ、歳出・歳入面での財源確保に取り組むこと。

<官民協働>

地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金（融資や出資など）を得て行うことがあれば、より望ましい。

<地域間連携>

単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。

<政策間連携>

単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。

地方創生推進交付金の審査基準②

<事業推進主体の形成>

事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。

<地方創生人材の確保・育成>

事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。

<国の総合戦略における政策5原則等>

国の総合戦略における政策5原則（将来性、地域性又は直接性）の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。

<まち・ひと・しごと政策5原則>

- | | |
|------|-------------------------|
| 自立性 | 国の支援がなくとも事業が継続 |
| 将来性 | 地方の前向きで自主的・主体的な取組を支援 |
| 地域性 | 客観的なデータに基づき、地域にあった施策を支援 |
| 直接性 | 産官学金労言士の連携による効果の高い工夫を行う |
| 結果重視 | KPIを設け、PDCAメカニズムを検証 |

地方創生推進交付金の事業実施ガイドラインの概要

ガイドラインのねらい

地方公共団体に向けた、①今後の新たな事業の企画・立案や、②実施中の事業の効果検証・改善などの参考資料

交付金事業のねらい

自立性

- 将来的に本交付金に頼らずに、事業として自立していくことが可能となる事業であること

官民協働

- 民間と協働して行う事業であること
- 民間からの資金を得て行うことがあれば、より望ましい

地域間連携

- 関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること

政策間連携

- 複数の政策を相互に関連づけて、地方創生に対して効果を発揮する事業であること

事業推進主体の形成

- 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること

地方創生人材の確保・育成

- 新たな人材の育成や確保に取り組む好循環が生まれることが望ましい

KPIの設定について

視点1: 「客観的な成果」を表す指標であること

視点2: 事業との「直接性」のある効果を表す指標であること

視点3: 「妥当な水準」の目標が定められていること

事業の実施手順

目標の確認

手段の企画

KPIの選定

目標水準の設定

事業実施

事業評価

事業改善

PDCAの段階ごとの工夫や留意点の解説、事業分野別の具体的取組み事例の紹介など

KPI設定のポイント(ガイドラインの一部抜粋)

視点1

「客観的な成果」を表す指標であること

- ①成果・効果を捉えたアウトカム指標であること
(アウトカム指標の設定が困難な場合はアウトプット指標でも可)
- ②主観的でない、定量化されたKPIであること

視点1 でのKPI設定例

- ①<移住相談事業>
相談事業を経た移住者数 [○]
相談会の開催回数 [×]
- ②<まちなか再生事業>
まちなかの空き店舗の減少率 [○]
まちなか居住者の生活満足度 [×]

視点2

事業との「直接性」ある効果を表す指標であること

- ①達成を目指す目標と交付金事業のKPIとの因果関係が明確であること
- ②交付金事業によって現れた成果だと説明できるKPIであること

視点2 でのKPI設定例

- ①<起業家支援事業>
事業を通じた起業による新規雇用者数 [○]
地方公共団体の定住人口 [×]
- ②<観光キャンペーン事業>
当該キャンペーン対象施設の入場者数 [○]
市町村全域の観光入込客数[×]

視点3

「妥当な水準」の目標が定められていること

- ①到達を予見できる低い水準のKPIを設定しないこと
- ②費用対効果の観点からも妥当なKPIとなっていること

視点3 でのKPI設定例

- <起業家支援事業>
支援対象地域における年間の起業者数(開業率)
- ①(対象地域における該当業種の平均開業率以上の値)[○]
(類似団体での開業率を大きく下回る値)[×]
 - ②(1事業者あたりの費用が全国平均値や類似団体との実績等と比較して 下回る値[○] 上回る値[×])

地方6団体からの要望への対応

○平成29年5月31日

地方創生、地方分権改革の推進について(抜粋)

5. 地方創生に必要な財源の確保

地方創生推進交付金等の継続実施及び弾力的な運用

○地方創生の実現に向け、地方の主体的かつ継続的な取組を支援するため、「地方創生推進交付金」を継続するとともに、その総額を確保すること。

○「地方創生推進交付金」については、事業内容を公表して目標管理を適切に行うなど、地方団体が責任を負う一方で、交付金の趣旨に沿った事業を行う場合には、地方団体ごとの交付金額の上限設定や対象経費などの制約を大胆に排除するほか、産業振興や地域活性化等ソフト施策と一体となって特に十分な効果が見込まれる施設整備事業等に係る要件を大幅に緩和するなど、自由度を一層高め、地方においてより使い勝手のよいものとする事。

○事業の早期着手による円滑な執行や効果的・効率的な事業展開が可能となるよう速やかに交付決定を行うこと。その際、地域の実情を十分踏まえること。

○平成29年12月22日

平成30年度地方財政対策等についての共同声明

地方創生に関しては、「まち・ひと・しごと創生事業費」を引き続き1兆円確保するとともに、「地方創生推進交付金」について前年度と同額の1,000億円を確保した上で、地方大学等の先進的な取組みを支援する「地方大学・地域産業創生事業」が新設されたほか、平成29年度国補正予算において「生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金」が計上されるなど、地方創生の実現に向けた各種の措置が講じられたことを高く評価する。

地方創生推進交付金(平成30年度)の運用弾力化について

1. 施設整備等(ハード)事業の運用弾力化

平成29年度	平成30年度
複数年度計画を通じた総事業費に占める施設整備等(ハード)事業の割合が原則として概ね1/2未満。ただし、地方の平均所得の向上等の観点から高い効果が見込まれる場合は、1/2以上も可。	複数年度計画を通じた総事業費に占める施設整備等(ハード)事業の割合が原則として概ね1/2未満。ただし、 ソフト事業との連携により高い相乗効果が見込まれる場合は、その割合が1/2以上(8割未満)であっても申請可能。 ・適用は30年度新規事業から ・事業数 都道府県は年間2事業まで 市区町村は年間1事業まで

2. 交付上限目安の見直し

	平成29年度	平成30年度(※1)
都道府県	〔先駆タイプ〕 国費:3億円 〔横展開タイプ〕 国費:0.75億円	〔先駆タイプ〕 国費:3億円 〔横展開タイプ〕 国費:1億円
市区町村	〔先駆タイプ〕 国費:2億円 〔横展開タイプ〕 国費:0.5億円	〔先駆タイプ〕 国費:2億円 〔横展開タイプ〕 国費:0.7億円

(※1)横展開タイプ、隘路打開タイプを統合し、「先駆タイプ」及び「横展開タイプ」の2タイプとする。

3. 交付決定時期の早期化

平成29年度	平成30年度
継続事業:4月 1日交付決定 新規事業:5月30日交付決定	継続事業:4月1日交付決定 新規事業:4月1日交付決定

地方創生推進交付金の活用状況(平成30年度第1回)

	都道府県分		市区町村等分		合 計	
	事業数 (件)	採択額(千円)	事業数 (件)	採択額(千円)	事業数 (件)	採択額(千円)
北海道	18	691,353	150	2,595,890	168	3,287,243
青森県	13	408,925	24	589,969	37	998,894
岩手県	10	413,447	36	541,942	46	955,389
宮城県	4	631,093	32	644,307	36	1,275,400
秋田県	15	453,174	24	272,151	39	725,325
山形県	9	623,357	34	717,522	43	1,340,879
福島県	12	924,625	44	680,353	56	1,604,978
茨城県	14	488,193	47	650,482	61	1,138,675
栃木県	9	345,472	45	434,891	54	780,363
群馬県	9	745,360	26	351,470	35	1,096,830
埼玉県	8	187,404	33	476,915	41	664,319
千葉県	7	114,785	53	872,259	60	987,044
東京都	2	53,826	30	305,750	32	359,576
神奈川県	11	231,473	37	705,418	48	936,891
新潟県	9	789,258	43	1,226,846	52	2,016,104
富山県	9	965,540	35	548,914	44	1,514,454
石川県	6	705,903	21	786,884	27	1,492,787
福井県	9	640,899	24	414,247	33	1,055,146
山梨県	6	200,829	20	227,352	26	428,181
長野県	9	293,903	97	1,762,338	106	2,056,241
岐阜県	18	1,055,990	47	584,025	65	1,640,015
静岡県	10	556,209	49	858,256	59	1,414,465
愛知県	13	383,784	65	703,974	78	1,087,758
三重県	8	243,146	30	350,077	38	593,223

	都道府県分		市区町村等分		合 計	
	事業数 (件)	採択額(千円)	事業数 (件)	採択額(千円)	事業数 (件)	採択額(千円)
滋賀県	9	512,279	25	442,962	34	955,241
京都府	16	1,257,245	33	1,232,488	49	2,489,733
大阪府	6	163,510	51	958,138	57	1,121,648
兵庫県	15	1,117,230	58	1,030,614	73	2,147,844
奈良県	10	594,482	46	491,890	56	1,086,372
和歌山県	9	318,817	31	560,088	40	878,905
鳥取県	15	838,210	19	451,873	34	1,290,083
島根県	8	839,386	21	322,640	29	1,162,026
岡山県	8	628,233	48	1,047,185	56	1,675,418
広島県	8	484,716	30	497,048	38	981,764
山口県	11	866,637	25	582,807	36	1,449,444
徳島県	7	813,946	27	556,231	34	1,370,177
香川県	11	478,616	17	136,462	28	615,078
愛媛県	10	662,639	25	804,232	35	1,466,871
高知県	12	1,105,448	33	700,712	45	1,806,160
福岡県	10	1,309,077	45	1,371,777	55	2,680,854
佐賀県	10	425,289	13	228,975	23	654,264
長崎県	12	1,178,270	16	934,340	28	2,112,610
熊本県	17	838,540	49	929,329	66	1,767,869
大分県	13	560,302	31	494,602	44	1,054,904
宮崎県	10	313,142	20	348,273	30	661,415
鹿児島県	13	604,740	36	410,600	49	1,015,340
沖縄県	5	168,377	8	77,818	13	246,195
合計	483	28,227,079	1,753	31,913,316	2,236	60,140,395

地方創生推進交付金の活用状況(平成28年度～平成30年度)

	都道府県分		市区町村等分		合 計	
	事業数 (件)	採択額(千円)	事業数 (件)	採択額(千円)	事業数 (件)	採択額(千円)
北海道	18	1,500,910	156	5,630,689	174	7,131,599
青森県	13	912,205	26	1,050,222	39	1,962,427
岩手県	10	843,795	39	1,052,966	49	1,896,761
宮城県	4	1,486,802	35	1,482,229	39	2,969,031
秋田県	16	1,220,530	26	652,293	42	1,872,823
山形県	9	1,728,667	34	1,589,733	43	3,318,400
福島県	12	2,026,957	45	1,402,824	57	3,429,781
茨城県	14	1,258,634	49	1,372,691	63	2,631,325
栃木県	9	948,147	45	905,086	54	1,853,233
群馬県	9	1,504,478	29	702,789	38	2,207,267
埼玉県	9	320,778	38	1,230,812	47	1,551,590
千葉県	7	254,450	54	1,869,136	61	2,123,586
東京都	2	159,102	31	711,533	33	870,635
神奈川県	11	576,463	37	1,340,189	48	1,916,652
新潟県	9	2,251,795	44	2,820,179	53	5,071,974
富山県	9	2,200,375	37	1,324,398	46	3,524,773
石川県	6	1,916,587	21	1,688,852	27	3,605,439
福井県	9	1,321,578	26	900,515	35	2,222,093
山梨県	6	457,626	22	491,419	28	949,045
長野県	9	679,402	101	3,586,924	110	4,266,326
岐阜県	18	2,183,697	53	1,638,175	71	3,821,872
静岡県	10	1,239,653	51	1,777,829	61	3,017,482
愛知県	13	1,021,201	67	1,544,114	80	2,565,315
三重県	8	853,373	29	829,673	37	1,683,046

	都道府県分		市区町村等分		合 計	
	事業数 (件)	採択額(千円)	事業数 (件)	採択額(千円)	事業数 (件)	採択額(千円)
滋賀県	9	1,169,112	26	988,294	35	2,157,406
京都府	16	3,789,030	33	3,308,391	49	7,097,421
大阪府	6	506,018	52	2,167,427	58	2,673,445
兵庫県	15	3,001,543	61	2,385,510	76	5,387,053
奈良県	10	1,145,032	51	1,122,127	61	2,267,159
和歌山県	9	719,781	33	1,351,775	42	2,071,556
鳥取県	15	1,968,796	21	974,794	36	2,943,590
島根県	8	1,927,185	21	685,533	29	2,612,718
岡山県	8	1,261,996	50	2,665,718	58	3,927,714
広島県	8	1,095,955	31	1,148,785	39	2,244,740
山口県	11	1,957,172	25	1,330,982	36	3,288,154
徳島県	7	2,092,570	27	1,194,228	34	3,286,798
香川県	11	1,034,594	19	268,557	30	1,303,151
愛媛県	10	1,502,333	28	1,662,148	38	3,164,481
高知県	12	2,262,684	37	1,551,289	49	3,813,973
福岡県	10	2,953,834	49	3,020,805	59	5,974,639
佐賀県	10	740,785	16	639,600	26	1,380,385
長崎県	12	2,869,707	17	2,010,932	29	4,880,639
熊本県	17	1,617,827	50	1,752,611	67	3,370,438
大分県	13	1,100,843	35	1,053,666	48	2,154,509
宮崎県	11	813,844	20	693,629	31	1,507,473
鹿児島県	13	1,336,296	44	1,112,158	57	2,448,454
沖縄県	5	435,323	9	186,771	14	622,094
合計	486	66,169,465	1,850	70,871,000	2,336	137,040,465

※事業数は平成28年度～平成30年度新規事業数の合計

平成30年度第1回 地方創生推進交付金の交付対象事例（1）

事業名	「協働チーム」による付加価値創出・海外販路開拓	採択額	55,584千円
地方公共団体名	群馬県、前橋市(まえばしし)、高崎市(たかさきし)、昭和村(しょうわむら)		
事業概要	<p>～農業と商工業の産業拠点形成～</p> <p>県内の農産物生産者、地場産業を担う中小事業者、卸売業者や関連団体等が分野を超えて連携し、生産性向上や国際規格認証取得等による国際競争力の強化、ブランド力強化や販路拡大、戦略的なPRなどを通じて、国内における様々な需要を開拓するとともに、海外市場の取り込みを進める。</p> <p>新たな成長分野を創出し、海外販路の開拓とブランド力強化を図ることで、「ヒト・モノ・情報」を呼び込む農業と商工業の産業拠点形成を目指す。</p> <p><重要業績評価指標(KPI)></p> <p>県産農畜産物等の輸出金額 1,064,000千円(H30.3) → 1,472,000千円(H35.3)</p>		

事業名	バイオベンチャー事業化支援事業	採択額	15,070千円
地方公共団体名	山形県		
事業概要	<p>～地域経済が循環するエコシステムの形成～</p> <p>バイオテクノロジー産業を中心とする地域経済が循環するエコシステムの形成を目指すため、バイオベンチャー事業者と県内企業との連携体制の確立支援や、事業化加速に向けたバイオ関連事業支援、さらには人材確保支援、相談対応、各種支援事業紹介、企業や金融機関とのマッチングなど経営力強化及び人材獲得支援を行う。</p> <p><重要業績評価指標(KPI)></p> <p>本事業期間(5年間)で増加するバイオベンチャーと県内企業との共同開発の実施件数 8件</p>		

平成30年度第1回 地方創生推進交付金の交付対象事例（2）

事業名	男鹿版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業	採択額	27,544千円
地方公共団体名	秋田県男鹿市(おがし)		
事業概要	<p>～DMOを活用した地域ブランドの構築～</p> <p>行政及びDMO法人である男鹿市観光協会等における観光振興に関する方針や男鹿の将来像の共有により、各産業が連携した地域素材の磨き上げと商品化、受入環境を整備し地域ブランドづくりを推進し、「稼ぐ地域づくり」を目指すため、DMOにおいては、「男鹿のナマハゲ」や続日本100名城に選定された「脇本城跡」などを代表とする「文化」、豊富な自然を活用した「自然体験」を題材とした旅行商品の造成と売込を国内外において実施することにより、誘客及び消費拡大を図る。また、国内需要の受け止めや、拡大する外国人旅行需要に対応すべく、情報共有・発信のプラットフォームの整備を進めるとともに、外部専門家を招聘して事業者・住民向け研修会を実施し地域機運の醸成や地域の人材育成も図ることにより、目指す将来像を実現する。</p> <p><重要業績評価指標(KPI)> 男鹿版DMOにおける旅行商品等売上収入額 2,433千円(H30.3) → 7,933千円(H35.3)</p>		

事業名	文化財の国際的展開を通じた奈良の国際ブランド力最大化プロジェクト	採択額	107,332千円
地方公共団体名	奈良県、奈良市(ならし)、吉野町(よしのちょう)		
事業概要	<p>～歴史を通じた奈良文化の発信～</p> <p>歴史・文化への造詣が深い層や富裕層等を中心に奈良への関心を喚起し、外国人観光客の本県への誘客を着実に増加させるとともに周遊・滞在型観光の促進を図るため、フランスで開催される「ジャポニスム2018」に奈良のトップクラスの仏像の展示に加えるほか、合わせて奈良の伝統行事・芸能・特産品の紹介や映像を活用したプロモーションを総合的に実施する。また、2019年には世界各国から観光客が訪れる英国大英博物館において、奈良の国宝・重要文化財級の仏像を大規模に展示するとともに引き続き奈良の歴史文化や県産品のプロモーションを行う。さらに、東京オリンピック・パラリンピックの年である2020年には、これまでの成果を踏まえ、ターゲットを絞ったプロモーションや歴史文化資源の情報発信を行う。</p> <p><重要業績評価指標(KPI)> 県内の外国人延べ宿泊者数 30.8万人(H28.3) → 78.7万人(H33.3)</p>		

平成30年度第1回 地方創生推進交付金の交付対象事例（3）

事業名	さらべつ版CCRCプロジェクト	交付予定額	13,151千円
地方公共団体名	北海道更別村(さらべつむら)		
事業概要	<p>～CCRCの新たなる取組み～</p> <p>人口減少の抑制のため、住環境の整備を進めるとともに、移住者に向けた支援についても検討を進める。また、村の魅力を広く村外に発信するとともに、発信の方法などについても検討を行い交流人口の増加に繋がる村のPRを進める。また、65歳以下(成人)を対象とした定期的な健康運動教室を新たに開催するとともに、利用者の指導をする健康運動指導士の配置を増やすなどして、村民の運動能力が低下しない状態を作り出すほか、在宅生活においてもバランスの取れた食事の摂取や緊急時の救急体制を構築することで、自分らしく安心してその地域で過ごす取組みを進める。</p> <p><重要業績評価指標(KPI)></p> <p>本事業期間(5年間)で増加する移住者数 50人</p>		
事業名	『Hakuba Valley』世界に冠たる通年型マウンテンリゾートの実現に向けた、グランピング等によるアクティビティ強化・魅力増強事業	交付予定額	77,500千円
地方公共団体名	長野県白馬村(はくばむら)		
事業概要	<p>～富裕層をターゲットにした白馬ブランドの向上～</p> <p>情報の集約化、WEB上の予約プラットフォームの整備及びワンストップ化を進め、効果的なプロモーションの実施による、より魅力的な通年型山岳リゾートづくりを行うことで富裕層を中心とした観光来訪者数を増加させ、地域内の経済に好循環を生む状況を目指す。また、富裕層をターゲットとしたグランピング宿泊施設を建設し、既存のアクティビティと連携したツアーを組み立てるほか、ベースタウン内の新設商業・観光施設と連動したオペレーションを構築する。地元北アルプス山麓ブランドを中心に信州産の高級食材を提供し、特別感の高いアクティビティを宿泊客に体験してもらいながらこれをプロモーションの素材としていくことで、信州・白馬のブランド価値を高めていく。</p> <p><重要業績評価指標(KPI)></p> <p>本事業期間(5年間)で新たに開始するサービス(ベース拠点でのグランピング等の体験・イベントやアクティビティ情報収集・予約、グランピング宿泊体験等)の利用人数 1,501,000人(H35.3)</p>		

生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金

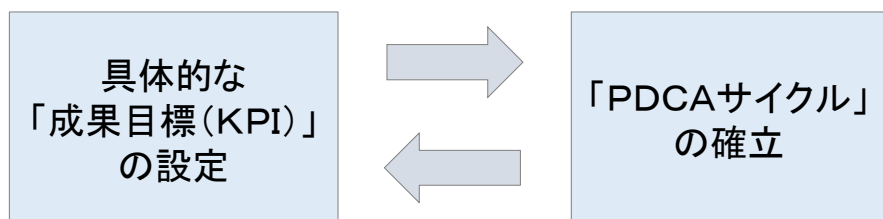
生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

29年度補正予算額 600億円（事業費ベース 1,200億円）

事業概要・目的

○「生産性革命」等に向けて、地方公共団体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を推進します。

- ① ローカルイノベーションをはじめとする、地域の中堅・中小・小規模事業者の「生産性革命」等につながる先導的な施設整備を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



事業イメージ

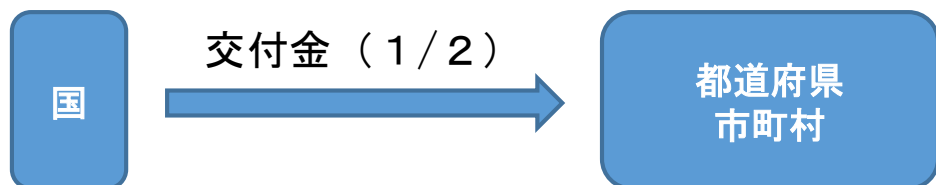
【主な対象施設のイメージ】

- 地域の製造業が行う低コスト・高精度の研究開発や、地域産品の高付加価値化につながる研究開発のための拠点の整備
- 地域の中堅・中小企業・小規模事業者の生産性や所得の向上につながる研修拠点等の整備
- 地域の食肉加工業者、水産加工業者等を集約化・大規模化する加工処理施設の整備
- ドローンや自動走行、AIなど近未来技術の活用を促し、その実証・実装に向けた拠点の整備

【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

資金の流れ



期待される効果

○「生産性革命」等につながる施設整備等を行うことにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化に寄与します。

生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金の活用状況

	都道府県分		市区町村分		合 計	
	事業数 (件)	採択額(千円)	事業数 (件)	採択額(千円)	事業数 (件)	採択額(千円)
北海道	2	324,226	12	1,731,333	14	2,055,559
青森県	2	87,120	3	491,789	5	578,909
岩手県	1	199,143	6	226,292	7	425,435
宮城県	0	0	2	194,320	2	194,320
秋田県	1	86,486	1	44,340	2	130,826
山形県	4	541,695	2	467,908	6	1,009,603
福島県	1	36,018	5	343,088	6	379,106
茨城県	4	325,775	2	234,746	6	560,521
栃木県	3	731,218	4	143,209	7	874,427
群馬県	4	883,425	1	52,050	5	935,475
埼玉県	3	460,370	2	282,483	5	742,853
千葉県	0	0	1	44,354	1	44,354
東京都	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	1	70,470	1	70,470
新潟県	1	208,770	0	0	1	208,770
富山県	8	1,701,889	1	40,500	9	1,742,389
石川県	5	387,145	0	21,090	5	408,235
福井県	2	407,925	0	0	2	407,925
山梨県	1	40,243	0	0	1	40,243
長野県	2	375,325	5	212,433	7	587,758
岐阜県	5	784,050	0	0	5	784,050
静岡県	2	358,000	1	20,810	3	378,810
愛知県	0	0	0	0	0	0
三重県	1	37,688	1	36,377	2	74,065

	都道府県分		市区町村分		合 計	
	事業数 (件)	採択額(千円)	事業数 (件)	採択額(千円)	事業数 (件)	採択額(千円)
滋賀県	2	264,805	3	71,209	5	336,014
京都府	2	1,001,406	0	0	2	1,001,406
大阪府	0	0	1	34,550	1	34,550
兵庫県	8	1,000,974	1	50,000	9	1,050,974
奈良県	2	632,623	0	0	2	632,623
和歌山県	5	173,820	2	350,075	7	523,895
鳥取県	1	245,397	0	0	1	245,397
島根県	0	0	1	11,451	1	11,451
岡山県	0	0	1	101,382	1	101,382
広島県	0	0	3	213,538	3	213,538
山口県	0	0	1	47,085	1	47,085
徳島県	3	170,000	0	0	3	170,000
香川県	0	0	0	0	0	0
愛媛県	3	380,823	2	291,825	5	672,648
高知県	3	147,587	1	40,600	4	188,187
福岡県	7	305,714	4	308,384	11	614,098
佐賀県	2	91,950	0	0	2	91,950
長崎県	0	0	1	170,613	1	170,613
熊本県	7	1,275,096	7	680,892	14	1,955,988
大分県	1	61,795	1	151,756	2	213,551
宮崎県	1	49,000	2	207,751	3	256,751
鹿児島県	1	387,061	1	15,100	2	402,161
沖縄県	0	0	0	0	0	0
合計	100	14,164,562	82	7,403,803	182	21,568,365

平成29年度補正予算 生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金の交付対象事例（1）

事業名	機能集約による生産性向上に資するための新野菜広域流通拠点施設整備事業	交付予定額	1,220,550千円
地方公共団体名	北海道七飯町(ななえちょう)		
事業概要	<p>七飯町・北斗市には4つの野菜集荷施設が点在しており、人員・輸送時間に無駄が生じている。そのため、統合・集約し、新たに真空予冷装置を備えた「新野菜広域流通施設」を、鮮度保持が必要な作物の主力産地の近くに整備する。それにより、鮮度が保持された高品質な青果物の出荷を可能とするとともに、人員の整理統合による余剰人員を農業従事者の生産指導に充てることが可能となり、農業者の輸送時間及び輸送コストの削減と農業者の生産性向上が図られ、野菜の品質向上・収益性の増大による、生産性革命を実現する</p> <p><重要業績評価指標(KPI)> 本施設の整備による販売額 5,763,580千円(現時点) → 6,485,922千円(H35.3)</p>		

事業名	廃校を活用した次世代技術実証フィールド整備事業	交付予定額	35,346千円
地方公共団体名	福島県いわき市(いわきし)		
事業概要	<p>若者の流出が著しいいわき市では、地域に魅力ある雇用の場の創出を目指すため、廃校を活用して、AIやディープラーニング、ドローン、IoTなどの次世代技術の研究開発と実用化のための実証実験拠点を整備する。農業分野では、IoT(センサー技術等)を活用した栽培管理技術の開発や鳥獣被害を減らすための技術の開発、土木分野では、工事現場把握のための鳥瞰視点ロボット(ドローン)の活用や撮影した画像の処理に係るソフトウェア開発等を行い、加えて、地域の子どもがプログラミングを学べる教育機能も拠点に備えることで、企業の生産性向上と専門人材育成を通じた、地元企業等の生産性革命を実現する。</p> <p><重要業績評価指標(KPI)> 本事業期間(5年間)の研究開発・実証実験受託売上 132,960千円</p>		

平成29年度補正予算 生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金の交付対象事例（2）

事業名	ぎゅっと。立山フルーツFive-Star Studio整備事業	交付予定額	40,500千円
地方公共団体名	富山県立山町(たてやままち)		
事業概要	<p>立山町は年間90万人超のアルペンスキーの観光客が訪れており、町内で生産されるラ・フランス等の果物の規格外品を加工しジュースとして販売している。しかし、加工に際しては県外の加工施設に依存しており、販売サイズや加工の製造単位に制約がありため、観光客のニーズに合致した製品開発が出来ず、結果、規格外品の廃棄等が生じている。そのため、新しくジュース用の搾汁施設を整備することで、観光客向けの製品開発を可能とするとともに、ラ・フランス以外の果物を含めた規格外品を少ない単位で活用が可能となるようにすることで、農業従事者の生産性革命を実現する。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）> 本事業期間（5年間）の果汁等飲料販売に係る果樹等生産者の所得向上額 6,085千円</p>		

事業名	ジビエ「のとし」活用推進施設整備事業	交付予定額	32,014千円
地方公共団体名	石川県、石川県羽咋市(はくいし)		
事業概要	<p>石川県では、鳥獣による農林物の被害が深刻な問題であり、特にイノシシによる農作物被害は5年で10倍に増加している。一方、能登地域は、国内初の世界農業遺産認定地域であり、農作物被害の拡大が農家の休廃業に拍車をかけるだけでなく「世界農業遺産」としての価値を失わせる危険性がある。</p> <p>そのため、既に県内の羽咋市が、市内の研究施設の一部を活用して取り組む捕獲したイノシシの特産品化(「のとし大作戦」)を加速させるため、新たに遊休資産となっている公設研究所を「地域のジビエ拠点」として再整備することで、施設の解体処理能力の向上と特産品生産の拡大を図るほか、近隣市町との連携によるイノシシ肉の多様な流通経路の拡大、市内外の飲食店でのメニュー化を行い、域内事業者の生産性革命を実現する。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）> 本施設において加工したイノシシ肉の販売額 1,200万円（現時点）→ 3,200万円（H35.3）</p>		

平成29年度補正予算 生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金の交付対象事例（3）

事業名	やまえ栗加工施設生産性向上プロジェクト	交付予定額	20,815千円
地方公共団体名	熊本県山江村(やまえむら)		
事業概要	<p>山江村は栗の生産が盛んであり、特産品である「やまえ栗」は、昭和天皇へ献上を契機に高級品として取引され、最近では、大手コンビニとタイアップしたモンブランや村の加工業者が手掛けた栗の渋皮煮、甘露煮等の加工品が生産されており、都市部に販路が拡大している。しかし、担い手不足等により、需要に供給が追いついていないため、今回、村の物産館「ゆっくり」の栗加工施設を改修し、規模の拡大と機能の強化を図り、生産量不足の解消と併せて、中小農家への技術支援等を行うことで、生産性革命を実現する。</p> <p>＜重要業績評価指標（KPI）＞ 本事業期間（5年間）の施設整備及び機械整備導入に伴う収益 24,600千円</p>		

事業名	観光と漁業の連動で新たな好循環を生み出す天草市イルカセンター(仮称)整備事業	交付予定額	385,673千円
地方公共団体名	熊本県天草市(あまくさし)		
事業概要	<p>天草市通詞島(つうじしま)周辺海域はイルカウォッチングスポットとなっており、年間10万を超える観光客が訪れている。一方、来訪客は地域の8つの小規模事業者が個別に受け入れており無駄が生じ、加えて、近隣に観光施設がないため、地域経済への波及もなされていない状況である。</p> <p>そのため、今回8つの事業者を統合し、「イルカセンター」(仮称)を整備することで、来訪客の一本化による低コスト化を実現するとともに、地元食材を活用したレストランや地域特産品の加工・販売施設を併設することで製品の高付加価値化等を行い、域内漁業者の生産性革命を実現する。</p> <p>＜重要業績評価指標（KPI）＞ 当センターを利用したイルカウォッチング客数 90千人(現時点)→115千人(H35.3)</p>		

生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金の執行柔軟化

平成29年度補正予算の編成に向けた緊急要請（抜粋）
（全国知事会、平成29年11月7日）

「生産性革命」・「人づくり革命」の実現に向けた財源確保

- 1 国においては、地方における若者等の人材不足の深刻さに鑑み、今後、地方創生を進めていく観点から、「生産性革命」と「人づくり革命」の実現に資する施設整備等の取組みを各地域の実情に応じて、地方が自主的・主体的に、かつ機動的・弾力的に行うことができるよう、**交付金や基金の創設**など十分な予算措置を講ずること。
- 2 「生産性革命」の中核とも言うべき中堅・中小・小規模事業者等に対して、生産性向上や国内外の販路開拓等に対する支援を更に充実するため、地域の産業政策の担い手である都道府県に対する交付金の創設など財政支援策を講ずること。

平成29年度補正予算において、「生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金」を措置。一方、上記要望に対し、基金の創設については未対応。

今般の第二次募集に際して、法令等に基づき、地方公共団体において基金を造成して、平成31年度においても事業実施を可能とすることで対応。

地方創生関係交付金の今後のスケジュール

地方創生関係交付金の今後のスケジュール

<地方創生推進交付金・生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金>

- 4月27日 第2回募集事務連絡発出・事前相談開始
- 6月1日 事前相談締切
- 6月18日～21日 第2回募集申請受付期間
- 8月上旬 第2回採択事業の公表予定
- 8月下旬 地域再生計画の認定・交付決定予定

地方公共団体の9月議会での予算審議に間に合うよう
申請受付・交付決定を予定